

日経MJ 2019年6月3日付

企業の余剰貯蓄使い道は？

GDP統計の中に、企業がどれだけ余剰貯蓄(貯蓄から投資を引いたもの)を出しているのか示したデータがある。この20年ほどの間、日本の企業はGDP比で4~8%の間での余剰貯蓄を出し続けている。この数字は、ほかの先進工業国の水準よりも際立って高い。ちなみに、2016年のデータで見ると、日本は4.7%、ドイツが2.5%、米国が0.4%だ。



伊藤元重の

エコノウオッチ

をもう少し掘り下げてみると、日本の企業行動や産業構造に潜む、より重要な問題につながっていることが分かる。それは、多くの企業が貴重な資源である資金や人材を内部に抱え込んでしまつて外に出さないの、長期的停滞の原因となっているということだ。日本経済全体の停滞はもちろんだ、当事者である企業にとつてもマイナスの影響が大きい。

資金・人材の「解放」に活路

度で、大半は企業に買い取つてもうらう、つまりM&Aに帰結する。結果的に企業内の資金が産業の活性化につながっているのだ。日本では最近こそ企業ベンチャーファンドなどが話題に上がるが、それでもベンチャーの出口として企業によるM&Aは極めて少ない状況である。企業内に蓄積される資金が有効に生かされていないことを象徴している。

企業が内部にため込むことで経済資源が有効活用されないという面では、人材も同じような面がある。終身雇用の下で多くの優秀な人材が大企業の中に埋没してしまっている。右肩上がり時代には多くの優秀な人材を抱え込むことは企業にとって必須の条件だった。しかし、経済構造が大きく変わるなかで、用い込まれた人材は企業の重荷になることも多い。企業が抱え込むことを内部労働市場と言つが、内部労働市場が強いほど、外部労働市場が育たない。だから、転職が少なく、そして企業に用い込まれていないプロフェッショナルが育たなかった。

豊富な資金が企業から外に出て行くことが経済の活性化につながるように、人材も企業間をもっと動くことが経済を刺激するはずだ。これは企業が内部に抱え込んだ人を失うということではない。外部の人材をより有効に活用できるようになるということでもあつて、政府が兼業や副業を推進しようとしていることは理にかなっている。企業の中に完全に埋没するのではなく、外の世界の仕事の経験を持つことの意義は大きい。技術革新において、企業の外との連携を高めようというのがオープンイノベーションであるなら「オープン人材活用」「オープン資金活用」を進めて、企業内のリソースを解放することが日本経済の活性化につながるはずだ。

(学習院大学国際社会科学部教授)